

# つつじヶ丘 1月号

発行: 2025年1月15日  
編集: 港南つつじヶ丘自治会広報部

E-mail: tsutsuji kouhou@yahoo.co.jp



「港南つつじヶ丘/野村港南台自治会 広報紙」



ひのみなみ

日野南地域HP:  
<http://www10.plala.or.jp/hinosouth/>

自治会

港南つつじヶ丘自治会

つつじヶ丘広報紙

野村港南台自治会

野村広報紙

## 自治会定例役員会(昨年12月8日開催)のご報告

- 昨年6月の一括集金より168,325円を「赤い羽根共同募金」「年末助け合い募金」に寄付いたしました。皆様のご協力ありがとうございました。
- 新しい会員名簿の改訂作業が進められています。大地震発生時、在宅避難者を支援する仕組みの要となる「災害時助け合いグループ」の収録など、防災・減災への配慮がこらされています。
- 草刈隊(三谷町公園にて昨年11月10日実施)の成功を受けて、次年度も募集、実施を計画します。
- ごみネットボックスの状況調査(昨年10月実施)を受けて、2か所に新規設置を検討しています。補修、交換、ゴミ出しマナー注意の張り紙などは、申告いただいた班長さんと環境部員で連携して対策を講じていきます。
- 情報共有ツール「サークルスクエア」の試用検証の結果、無料のプランを引き続き利用していくことにしました。現在役員の半数弱が登録。部長間のチャット、会議スケジュール管理や写真、資料の共有などに活用しています。平常時、アプリケーションの使い方に習熟して、災害時の安否確認等のツールとして有効に転用できる環境を整えます。
- **班長の任期の延長案**について役員会の承認が得られたので、**班長の任期を1年**にする方針が決まりました。総会の審議を経て実行に移される予定です。これに伴う班長の業務の削減内容も検討されました。定期回覧を月1回(1月、5月以外は通常毎月1日)、慶弔に関するルールの見直し、集金は年1回(今年度より実施し、不都合無し)などです。
- **役員、班長の選出**について、引き受けられる人数が少ない班は、各班での話し合いのうえ、複数班合同での選出もできます。その結果を総務部にご報告ください。
- 役員候補者選定のルールについて、新しいルールの必要性が提案されました。

- **スタンドパイプ式初期消火訓練を1月19日(日)10:00~12:00**(雨天中止)、**日野南公園東側初期消火機器材箱前**にて行います。予約不要。火災の発生が増える時期です。いざという時のためどなたでもぜひご参加ください!

- 脚立やはしごを外に置きっぱなしにしないでください。自宅やご近所の泥棒に使われてしまつては大変です。
- 屋根の点検にドローンを使用する場合は、業者に近隣への挨拶をお願いしてください。不安に思われる方もいらっしゃいます。
- 1月の定例役員会は休会です。



2025年度の自治会定時総会は

**4月12日(土)10:00~、日野南コミュニティハウス**にて開催予定です。場所がいつもの日野南小学校から変更になりますのでご注意ください。

## 協働による地域づくり意見交換会(昨年12月14日開催)のご報告

港南区が進めている「協働による地域づくり」とは、行政主導ではなく、区民が自分たちの問題を自分たちで主体的に考えて、より住みやすい地域にしていくという考え方です。当地区では、行政と自治会および関連団体の担当者が集まり、令和4年度より「大地震発災時の在宅避難後の助け合い」をテーマに意見交換会をしています。昨年12月14日、日野南地域ケアプラザにて開催された会合には当自治会より会長含め役員9名が参加しました。当自治会が作成した「在宅避難者支援マニュアル(素案)」について、グループにわかれ活発に意見が交わされ、発表し合うことにより共通の問題意識を持てました。

素案の概要は、震度5強の地震発生後、自治会館に「在宅避難者支援センター」を開設し、日野南小学校に設置される地域防災拠点と連携する。要員は自治会役員と班長が兼務の形で ①会員の安否確認や行政からの情報の収集、伝達、活用 ②支援物資の受け入れと配給 ③災害時要援護者の支援といった実務にあたるというものです。

会合には栗原港南区長にもご出席いただきました。災害時の在宅避難者支援の在り方を住民主体で具体化しているこの取り組みは、港南区の先駆けであり、ぜひ内容を詰めて他の地域のお手本にもなるマニュアルを完成させてほしいと激励のお言葉をいただきました。区長は、先の「日野南アート展」にも足を運ばれ、この地域は活発なイベントなどで地域の絆があり、顔の見える関係ができています。大地震では地震後にそのままの生活を続けられず体調を崩し命を落とされる方(災害関連死)が多いが、この地域では、日頃からの住民同士の関わり合いがあり、自助の取り組みも行われているので、ひいては被災後の生存率が上がるはずと高い評価をいただきました。

